

## 平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-7-3)

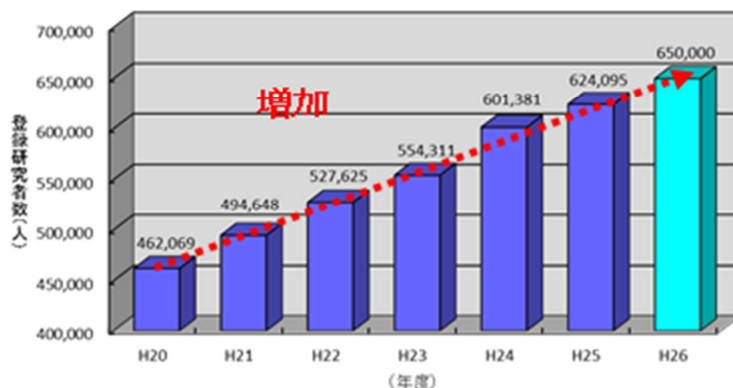
<b>施策名</b>	科学技術システム改革の先導
<b>施策の概要</b>	研究開発支援の中核をなす研究費について、研究費の不合理な重複や過度の集中の排除及び不正使用の防止に向けた取組を進め、科学技術イノベーションに関する調査研究の推進、研究開発評価の在り方の検討及び評価に関する専門的知見を有する人材等の養成を通じて、エビデンスに基づく政策の企画立案や研究開発の効果的・効率的推進を図る。また、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」を構築し、システム改革の導入等を促す。

<b>達成目標 1</b>	研究費の有効活用						
<b>達成目標 1 の設定根拠</b>	第 4 期科学技術基本計画に基づき、研究費の不合理な重複や過度の集中の排除を徹底することで、研究費の効果的な配分を実現させるとともに、研究費の不正使用の防止に向けた取組を行うことで、研究機関における研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進し、研究費の有効活用を図るために目標を設定するものである。						
<b>成果指標 (アウトカム)</b>	基準値	実績値					目標値
	20 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
①府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録している研究者のうちエフォートの合計値が 100%を超えている研究者数 ※(e-Rad)に登録している全研究者数	一人 (462,069 人)	一人 (527,625 人)	一人 (554,311 人)	一人 (601,381 人)	0 人 (624,095 人)	0 人 (656,712 人)	0 人 (一人)
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の設定根拠	研究費の過度の集中の排除を徹底するためには、エフォート(研究者の年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要となる時間の配分率)が 100%を超える研究者を 0 人とする必要があるため。					
<b>活動指標 (アウトプット)</b>	基準値	実績値					目標値
	一年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
①不正が確認されたこと等により、履行状況調査の対象となった機関に対して評価及び措置を実施した割合	-	-	-	-	-	-	100%
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の設定根拠	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づいて、研究機関における公的研究費の管理・監査体制の整備状況を調査し、調査結果に応じて改善指導等を着実に実施する必要があるため。					

施策・指標に関するグラフ・図等

※当該数値は平成 25 年度以降に測定

【グラフ：成果指標①府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録している研究者数】



出典：文部科学省調べ

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
研究開発管理システム運営 (平成 19 年度)	390	0186
競争的資金調整経費 (平成 19 年度)	8	0196

達成手段  
(諸会議・研修等)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
公的研究費の適正な管理に関する有識者会議 (平成 25 年度)	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を踏まえた大学等研究機関における公的研究費の管理・監査の体制の整備状況についての確認、分析、指導、是正措置等に関する助言を得る。	研究振興局 振興企画課

平成 26 年度評価書  
からの変更点

○平成 25 年度実施施策に係る事後評価書において、e-Rad の導入によって過度の集中などの問題が防ぐことができているかが分かる指標を検討するよう有識者会議での指摘を受けたため、成果指標①を「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録している研究者数」から「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）に登録している研究者のうちエフォートの合計値が 100%を超えている研究者数（e-Rad に登録している全研究者数）」に変更。

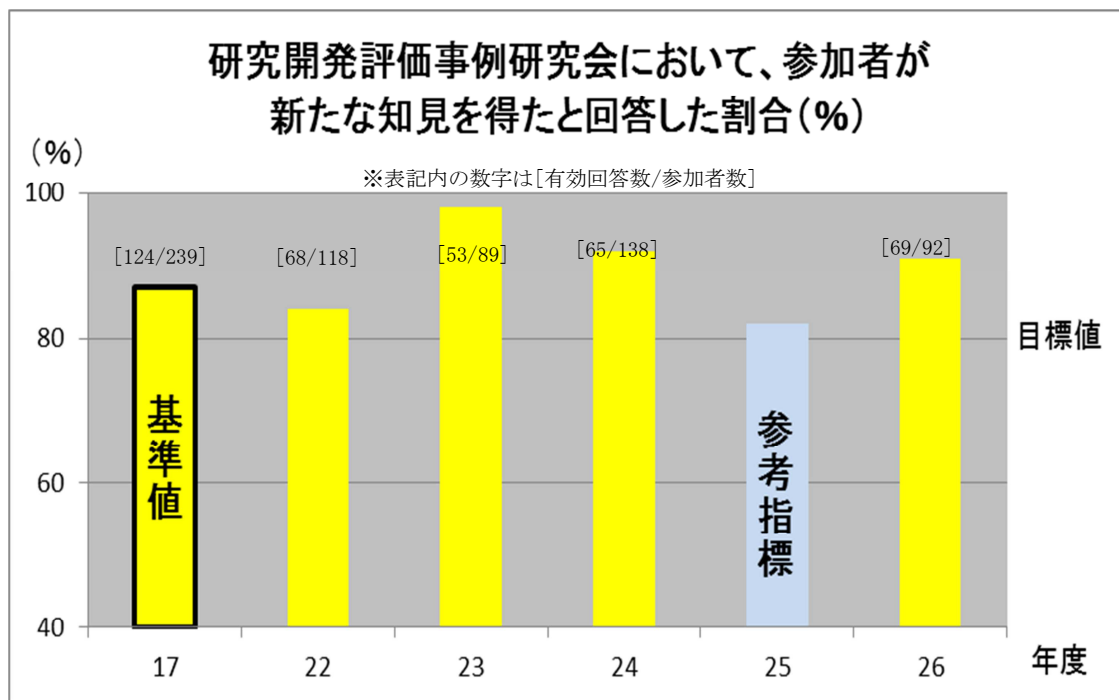
達成目標 2	科学技術イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実を図ることにより、これらの成果を客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映等を進め、もって、優れた研究開発活動の推進、人材養成、効果的・効率的な資金配分、説明責任の強化等を図る。						
達成目標 2 の 設定根拠	第 4 期科学技術基本計画においては、「客観的根拠（エビデンス）に基づく政策の企画立案、その評価及び検証結果の政策への反映を進めるとともに、政策の前提条件を評価し、それを政策の企画立案等に反映するプロセスを確立する。」と記載がある。また、「研究開発の実施段階における評価は、研究開発の質を高め、PDCA サイクルを確立する上で重要な役割を担っている。一方で、研究開発の高度化と複雑化に伴い、評価に求められる視点も多様化し、これも一因となって、評価の重複や過剰な負担の問題が指摘されている。このため、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成 20 年 10 月 31 日内閣総理大臣決定）に沿って研究開発評価システムの一層の改善と充実を図り、優れた研究開発活動の推進や人材養成、効果的、効率的な資金配分、説明責任の強化等への評価結果の活用を促進する。」との記載があるので、これらの記述にのっとり目標を規定するものである。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	17 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	毎年度
①研究開発評価事例研究会（研究開発評価シンポジウム）において、参加者が「新たな知見を得た」と回答した割合（%） [有効回答数/参加者数] ※アンケート対象は過去参加経験のある者を含める	87% [124/239]	84% [68/118]	98% [53/89]	92% [65/89]	（評価指針策定業務のため H26 年度に延期）	91% [69/92]	80%以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	本研究開発評価事例研究会は平成 17 年度から実施しており、過去の数値と、取り上げるテーマ等によって生じる参加人数の差を考慮し、80%を目標値とした。					
②科学技術・学術政策研究所が審議会等にて説明した回数(回)	—	—	—	—	5 回	4 回	3 回以上
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	過去の実績や、各年度の審議会等のテーマ及び研究所から公表される報告書数変動することを考慮し、3 回以上を目標値とした。					
③科学技術・学術政策研究所レビューセミナーアンケートにて「満足」あるいは、「やや満足」と回答した割合（%） ※括弧内はアンケートにおける当該質問への回答人数	—	—	90% (47 人)	90% (60 人)	83% (83 人)	94% (104 人)	90%
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	過去の実績等を踏まえ「90%」以上の方に満足あるいはやや満足いただくことで、研究所の調査研究成果の周知を効果的に実施できたと考えられるため。					
参考指標	基準値	実績値					目標値
	25 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	—
①研究開発評価ワークショップの満足度で「とても満足した」「満足した」と回答した割合（%）	82%	—	—	—	82%	—	—

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	17年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	毎年度
① 科学技術・学術政策研究所の報告書の発行数(冊)	—	41冊	33冊	42冊	40冊	27冊	30冊
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	過去の実績等を踏まえ、研究所全体として30冊以上の報告書を発行することにより、継続的な調査研究活動を推進するため。					
② 科学技術・学術政策研究所の講演会等の開催数(回)	—	53回	31回	41回	40回	31回	40回
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	過去の実績等を踏まえ、研究所全体として毎年40回以上の講演会等の開催により、研究成果等の政策への反映等を効果的に進めるため。					
③ 評価システムの改革を進めるための活動状況 (研究開発評価シンポジウムのテーマ)	基準	17年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託調査研究</li> <li>・研究開発機関との意見交換</li> <li>・研究開発評価研修の実施</li> <li>・研究開発評価シンポジウム(—)</li> </ul>				
	進捗状況	24年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託調査研究</li> <li>・研究開発機関との意見交換</li> <li>・研究開発評価研修の実施</li> <li>・研究開発評価シンポジウム(研究開発におけるアウトカム及びインパクトの評価について)</li> </ul>				
		25年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託調査研究</li> <li>・研究開発評価研修の実施</li> <li>・研究開発評価ワークショップ(大学において実施される研究成果(アウトカム・インパクト)をいかにして表現/証明/分析すべきか?)</li> <li>・「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の改定</li> </ul>				
		26年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託調査研究</li> <li>・研究開発機関との意見交換</li> <li>・研究開発評価研修の実施</li> <li>・研究開発評価シンポジウム(～研究開発マネジメントにいかす評価～我が国の研究開発機関における研究開発評価活動の現状と課題)</li> </ul>				
	目標	毎年度	評価システムの改革を進めるための活動の実施				
	目標の設定根拠	研究及び開発の特性に応じた評価方法、評価環境の構築を行うため、継続して活動を実施することが必要である。					
施策・指標に関するグラフ・図等							

【グラフ1：成果指標① 研究開発評価事例研究会（研究開発評価シンポジウム）において、参加者が「新たな知見を得た」と回答した割合（%）】

※平成25年度は「文部科学省における研究及び開発に関する評価指針」の改定作業のため、事例研究会を平成26年度に延期したが、参考指標として研究開発評価ワークショップの満足度で「とても満足した」「満足した」と回答した割合（%）

※研究開発評価事例研究会（研究開発評価シンポジウム）は、研究開発評価人材を対象に研究開発評価環境を巡る様々な動向について、年度ごとにテーマを設定し、研究開発評価に関する先導的知見の普及や参加者間の連携促進を目的として実施するものであるため、参加回数を問わず年度ごとの参加者数から算出している。



出典：文部科学省調べ

達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
研究及び開発の向上に関する評価環境の戦略的構築 (平成23年度)	25	0187
政策の企画立案等に必要となる国内外の動向調査・分析等 (平成23年度)	49	0188
科学技術イノベーション政策における政策のための科学の推進 (平成23年度)	70	0189
イノベーション創出のメカニズムに係る基盤的研究 (平成23年度)	29	0191
科学技術システムの現状と課題に係る基盤的調査研究 (平成23年度)	133	0192
科学技術イノベーション政策の科学の推進に資する基盤的調査研究 (平成23年度)	48	0193

社会的課題対応型科学技術に係る調査研究 (平成 23 年度)	41	0194
平成 26 年度評価書 からの変更点	—	

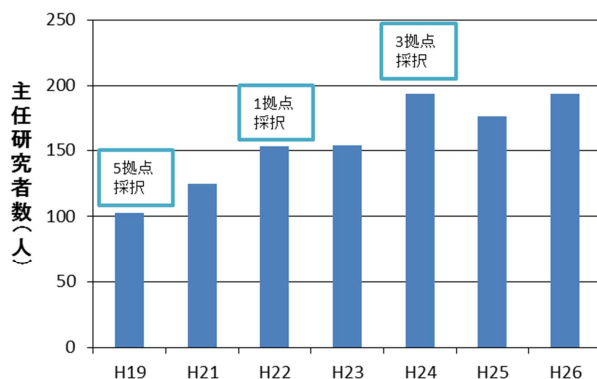
達成目標 3	高いレベルの研究者を中核とした研究拠点の形成を目指す構想に集中的な支援を行い、システム改革の導入等を促すことにより、世界第一線の研究者が集まってくるような、優れた研究環境と高い研究水準を誇る「目に見える拠点」の構築を目指す。						
達成目標 3 の 設定根拠	「第 4 期科学技術基本計画」(平成 23 年 8 月閣議決定)において、「国は、世界第一線の研究者の集積、迅速な意思決定、独自の人事及び給与体系、全ての職務における英語使用、卓越した融合研究領域の開拓によって、優れた研究環境と高い研究水準を維持する世界トップレベルの拠点の形成を促進する。」とされ、「科学技術イノベーション総合戦略」2014 (平成 26 年 6 月閣議決定)等においても、グッドプラクティスとして高く評価されている。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	38 年度
①中間評価において A 以上又は最終評価において「世界トップレベル研究拠点」と評価された拠点数(累積)	4/5 拠点	—	4/5 拠点	—	—	6/6 拠点	8/15 拠点
	年度ごとの 目標値	—	3/5 拠点	—	—	3/6 拠点	
	目標値の 設定根拠	本事業は、10 年間で、世界から「目に見える拠点」を形成することを目指すものである。したがって、事業開始から 5 年目に行われる中間評価で A 評価(現行の努力を継続することによって、当初目的を達成することが可能と判断される)以上を獲得すること、及び 8 年目をめどに行われる延長審査において「世界トップレベル研究拠点」(World Premier Status)の地位を確立したとの評価がなされることは、プログラムの目標を達成する上で非常に重要な指標である。 なお、中間評価は拠点形成から 5 年後に、延長審査は約 8 年後をめどに行われるものであり、年によっては評価が行われない場合がある。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	38 年度
①採択拠点数(累積)	5 拠点	6 拠点	6 拠点	9 拠点	9 拠点	9 拠点	約 15 拠点
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の 設定根拠	WPI プログラムの質を維持しながら、そのブランド力を向上させるために必要と考えられる数を想定。					
②研究者数	302 人	935 人	980 人	1,151 人	1,318 人	1,320 人	1,350 人 (約 100 人以上/拠点 (平成 24 年度採択拠点については約 50 人以上/拠点))
	年度ごとの 目標値	600 人	600 人	750 人	750 人	750 人	
	目標値の 設定根拠	公募要領において、「世界から目に見える拠点」とするために、ある程度の規模を有する中核を物理的に集結させることが求められている。					

③主任研究者数	103人	153人	154人	194人	177人	194人	141人 (約10人以上/拠点 (平成24年度採択拠点については約7人以上/拠点))
	年度ごとの目標値	60人	60人	81人	81人	81人	
	目標値の設定根拠	公募要領において、「世界から目に見える拠点」とするために、ある程度の規模を有する中核を物理的に集結させることが求められている。					
④研究者数に占める外国人研究者の割合	32%	44%	40%	42%	42%	39%	約30%以上
	年度ごとの目標値	30%	30%	30%	30%	30%	
	目標値の設定根拠	公募要領において、「世界から目に見える拠点」とするために、研究者のうち常に30%程度以上は外国人研究者とすることが求められている。					

施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ1：活動指標④ 主任研究者数の推移】

※ ここでいう「主任研究者」は、拠点の研究活動の中核を成す研究者を指す。



出典：文部科学省調べ

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI) (平成19年度)	9,610	195
平成26年度評価書 からの変更点	○より厳密に施策効果を検証するため、成果指標を、採択拠点数から事業目的を順調に達成している拠点数に変更。	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
<b>予算の状況</b> <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	16,378,469 ほか復興庁一括 計上分0	12,321,033 ほか復興庁一括 計上分0	11,506,878 ほか復興庁一括 計上分0	11,335,793 ほか復興庁一括 計上分0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	56,158,263 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	835,063 ほか復興庁一括 計上分0	1,163,417 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	73,371,795 ほか復興庁一括 計上分0	13,484,450 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額	73,168,039 ほか復興庁一括 計上分0	13,303,091 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

**施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）**

名称	年月日	関係部分抜粋
第4期科学技術基本計画	平成23年8月19日閣議決定	<p>「国及び資金配分機関は、資金配分の不合理な重複や過度の集中を避けるため、大学及び公的研究機関に研究者のエフォート管理の徹底を求めるとともに「府省共通研究開発管理システム（e・Rad）」を運用し、競争的資金を適切かつ効率的に執行する。」            （p45、第5章 社会とともに創り進める政策の展開）</p> <p>「国及び資金配分機関は、研究資金の不正使用の防止に向けた取組を進める。また、国は、大学及び公的研究機関が、研究資金の適切な管理と監査体制を整備するよう求める。」            （p45、第5章 社会とともに創り進める政策の展開）</p> <p>国は、世界第一線の研究者の集積、迅速な意思決定、独自の人事及び給与体系、全ての職務における英語使用、卓越した融合研究領域の開拓によって、優れた研究環境と高い研究水準を維持する世界トップレベルの拠点の形成を促進する。            （P31、IV. 基礎研究及び人材育成の強化 2. 基礎研究の抜本的強化（2）世界トップレベルの基礎研究の強化）</p>



<p>科学技術イノベーション 総合戦略2014 ～未来創造に向けたイノベーションの懸け橋～</p>	<p>平成26年6月 24日閣議決定</p>	<p>大学及び研究開発法人において、国際化に向けた取組（国際研究者公募の実施、英語の公用化、事務支援部門の強化等）を先導し優れた成果を上げ国際的な評価を行っている世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）や世界の学術研究を先導している大型プロジェクト等を踏まえ、海外で活躍する日本人を含む世界トップレベルの研究者を呼び込む魅力あふれる研究環境を整備 （P62、3.重点的取組①②研究力・人材力の強化に向けた大学・研究開発法人の機能の強化）</p>
<p>研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）</p>	<p>平成19年2月 15日（平成26年2月18日改正）</p>	<p>① 文部科学省は、毎年度、履行状況調査の実施方針等を定め、一定数を抽出し、機関におけるガイドラインに基づく体制整備等の状況について調査を実施し、ガイドラインの「機関に実施を要請する事項」等について確認する。また、配分機関において、不正が確認された機関も当該調査の対象とする。 （p19、第7節 文部科学省による研究機関に対するモニタリング等及び文部科学省、配分機関による体制整備の不備がある機関に対する措置の在り方（2）具体的な進め方 II. 措置のためのモニタリング等）</p>
<p>研究における不正行為・研究費の不正使用に関するタスクフォース中間取りまとめ</p>	<p>平成25年9月 25日</p>	<p>国が、必要な規程や体制の整備状況を調査し、調査結果を公表することや、体制整備が不十分な場合に指導やアドバイスを行うことは重要である。 （p11 国による監視と支援） 「不正使用」に関しては、国や資金配分機関は、必要な体制を整備し、機動的な調査等の実施等により、研究者が所属する組織に対するモニタリング機能の強化を図ることが必要である。事後調査、フォローアップと併せて実施することにより、有効性の更なる向上が見込まれる。 （p12 国による監視と支援）</p>
<p>国の研究開発評価に関する大綱的指針</p>	<p>平成24年12月 5日</p>	<p>第4期科学技術基本計画の趣旨を踏まえ、我が国や世界が直面する課題を解決するとともに科学技術を着実に振興していくためには、科学技術イノベーション政策を一体的、総合的に推進していくことが不可欠である。 （p1 はじめに） 研究開発評価は、国際的に高い水準の研究開発、社会・経済に貢献できる研究開発、新しい学問領域を拓く研究開発等の優れた研究開発を効果的・効率的に推進するために実施する。（p4 第1章 基本的考え方）</p>
<p>平成27年度科学技術イノベーションに適した環境創出に係る「重点化対象施策」及び「パッケージ化」</p>	<p>平成26年9月 19日総合科学技術・イノベーション会議</p>	<p>世界トップレベルの研究者を呼び込むための研究環境整備（世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、数学・数理科学と諸科学・産業との協働によるイノベーション創出のための研究促進プログラム、大規模学術フロンティア促進事業） （P6、II.重点化対象施策 1.イノベーションの芽を育む ②研究力・人材力の強化に向けた大学・研究開発法人の機能の強化 2）重点化対象施策）</p>

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

・「FY2014 Progress Report」等  
（作成：東北大学原子分子材料科学高等研究機構（AIMR）、東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）、京都大学物質－細胞統合システム拠点（iCeMS）、大阪大学免疫学フロンティア研究センター（IFReC）、物質・材料研究機構国際ナノアーキテクニクス研究拠点（MANA）、九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（I<sup>2</sup>CNER）、筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構（IIIS）、東京工業大学地球生命研究所（ELSI）、名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所（ITbM）  
（所在：独立行政法人日本学術振興会ホームページ <http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/>）

<p>有識者会議での 指摘事項</p>	<p>○達成目標1について、達成目標に直結する指標に変更すべきではないか。（家 泰弘委員） ○達成目標2の成果指標①について、「新たな知見を得た」理由まで細分化した指標にした方がよいのではないか。（家 泰弘委員）</p>
-------------------------	--

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局政策課（神代 浩）
関係課（課長名）	科学技術・学術政策局企画評価課（村上 尚久） 研究振興局振興企画課（松尾 浩道） 大臣官房政策課（柳 孝） 研究振興局基礎研究振興課（行松 泰弘）

評価実施予定時期	平成28年度、平成31年度
----------	---------------